

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 前 俊守
(氏名) 笠原 篤
TEL 03-5566-5555
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,167	—	61	—	56	—	24	—
22年8月期	5,515	19.2	71	20.8	43	8.6	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	3,070.15	—	3.2	2.0	2.8
22年8月期	△453.86	—	△0.5	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △2百万円 22年8月期 △8百万円

(注)当連結会計年度は、決算期変更に伴い4ヶ月決算のため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,033	773	25.1	95,938.13
22年8月期	2,740	749	27.0	93,344.12

(参考) 自己資本 22年12月期 760百万円 22年8月期 739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	100	△111	93	626
22年8月期	17	△122	△26	543

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	500.00	500.00	3	—	0.5
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,814	—	△32	—	△52	—	△59	—	△7,494.28
通期	6,157	—	100	—	60	—	27	—	3,494.84

(注)当連結会計年度は決算期の変更により、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 7,926株 22年8月期 7,926株

② 期末自己株式数 22年12月期 一株 22年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年9月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	123	—	10	—	11	—	3	—
22年8月期	363	1.7	31	△30.9	38	△26.9	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	395.85	—
22年8月期	1,422.39	—

(注)当事業年度は、決算期変更に伴い4ヶ月決算のため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年12月期	1,256	—	661	—	52.7	83,510.24	—	
22年8月期	997	—	662	—	66.5	83,614.39	—	

(参考)自己資本 22年12月期 661百万円 22年8月期 662百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	148	—	△8	—	△7	—	△7	—	△945.00
通期	326	—	18	—	18	—	17	—	2,220.59

(注)当事業年度年度は決算期の変更により、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し傾向が見られるものの、円高傾向の定着と海外需要回復の一段感から、景気下振れ懸念は払拭しきれずにあります。また雇用情勢の改善ペースは緩慢であり、長期にわたるデフレ状態からの脱却はまだ出口が見えないことから、経済の先行きに対する不透明感が台頭しております。

しかしながら戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイントの導入等による景気刺激策が功を奏し、新設住宅着工件数は大幅に増加しております。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と売上増に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高2,167,196千円、売上総利益589,303千円、営業利益61,661千円となりましたが、社債の発行費及び持分法による投資損失の拡大に伴う営業外費用の増加などにより、結果、経常利益は56,827千円となりました。

当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額7,985千円、及び子会社の合併に伴うのれんの未償却残高を当連結会計年度にて一括償却したことによる損失5,074千円を計上したことなどにより、最終的に当期純利益24,334千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっております。前期比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東北地域の回復と非住宅部門の大型工事の受注が拡大したことにより、売上高は順調に増加しました。工法別でみると、主力の柱状改良工法の売上は穏やかな伸びにとどまったものの、SMD工法、Res-P工法、表層改良工事、DM工法、沈下修正工事が大幅に増加しました。地盤調査・測量におきましては、好調な戸建住宅の着工件数を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は2,065,269千円となりました。

② 保証事業

スキーム変更に伴う単価低下の影響が一巡し、販売数量は引き続き増加したため、地盤総合保証「THE LAND」の売上高は堅調に推移しました。また、前期から販売を開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」も当初の見込みには達しなかったものの売上の上積みには貢献しました。

この結果、保証事業の売上高は36,600千円となりました。

③ その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上が伸び悩んだものの、住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更されたため、電子認証事業等の売上が当セグメントに新たに加わり、その他の事業売上高は65,327千円となりました。

次期の見通し

国内景気は着実に回復の兆しを見せてはいるものの、構造的なデフレ脱却への出口はまだ見えず、円高ドル安の定着により外需主導の本格的な景気回復の可能性は高くないと予想しております。住宅関連の景気刺激策の効果で新設住宅着工件数は当面安定的に推移すると見込んでいますが、住宅需要を支えていた一方の柱である低金利が、日本国債の格付け低下や国際商品市況の高騰により終焉する懸念も台頭してきました。また住宅価格の低下傾向に関しては明確な底打ち感に乏しく、住宅用地盤改良事業における価格競争が緩和されるにはしばらく時間がかかると考えております。

① 地盤改良事業におきましては、同業他社との差別化を明確に打ち出すために当社グループの技術力と自社システムを活用した顧客対応力を訴求した事業展開を実施します。

独自開発工法であるNSV工法や他社との共同開発によるPROP工法を用いて、ハウスメーカーや非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設等の低層建物の高付加価値市場を重点的に開拓していきます。また、社内システムを基盤

とした組織力をマーケティングに活かし、全国展開をしている大型顧客に対する売上の拡大に注力します。
 一方で、根強い低価格ニーズに対応すべく、ローコストオペレーション型営業の検討にも着手いたします。

② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、特に住宅用地盤改良事業に対する高付加価値化を目的として新しい販売チャネルの構築や他社とのアライアンスも視野に入れた販売戦略を推進します。また顧客のニーズに対応したきめ細かい価格設定・商品設計も同時に実施していきます。

③ その他の事業におきましては、住宅検査受託業務と電子認証業務を引き続き強化してまいります。既存の商品・サービスに改良を加えることにより、新しい顧客層の拡大に注力いたします。また、新設住宅着工のフロー依存型のビジネスモデルから、既存住宅を対象とした収益確保を可能とするストック依存型のビジネスモデルを模索していきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、292,396千円増加し、3,033,001千円となりました。これは主に現預金及び売上債権の増加、並びに関連会社に対する貸付金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、267,962千円増加し、2,259,425千円となりました。これは主に仕入債務の増加83,618千円および金融機関よりの借入債務が110,635千円増加したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、当期純利益24,334千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、24,433千円増加し、773,575千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は626,585千円となり、前連結会計年度末に比べ、83,249千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、100,841千円（前連結会計年度は17,300千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等が仕入債務の増加や減価償却費、未払法人税等の諸経費の額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、111,435千円（前連結会計年度は122,078千円の使用）となりました。これは主に関係会社に対する貸付金による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は、93,843千円（前連結会計年度は26,227千円の使用）となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金144,035千円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	27.2	30.8	27.0	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	69.2	14.5	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	62.8	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.0	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題のひとつとして認識しております。しかしながら、当期は決算期変更に伴う4ヵ月決算となりますので、当期の期末配当金につきましては見送りとさせていただきます。

次期につきましては、中間配当については見送らせていただく予定ではおりますが、期末配当につきましては、1株当たり500円の利益配当を株主総会での承認をいただき、実施する予定です。今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年11月30日提出）における「事業のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re. Co., Ltd.、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた株式会社サムシング西日本につきましては、平成22年月11月1日に株式会社サムシングを存続会社として合併したことに伴い、同日より連結の範囲から除いております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社G I R 株式会社サムシング四国
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	株式会社G I R Something Re. Co., Ltd.
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 住宅検査関連業務 電子認証サービス 住宅関連業者支援	株式会社G I R 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン株式会社 エスクローファイナンス株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件最大5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd.は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd.に再保険料が支払われます。

② 住宅完成支援サービス

株式会社G I Rは、住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供しております。昨今の住宅市場の低迷により、住宅業者の破綻が相次ぎ、消費者（施主）が住宅未完のまま支払いだけが残ると言う問題が発生いたしました。当社グループでは、万が一住宅業者に不測の事態が生じて、予め消費者（施主）の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重払いのリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまでを支援するサービスを行っております。

(3) その他の事業

① 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社G I R及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

② 住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の認証

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

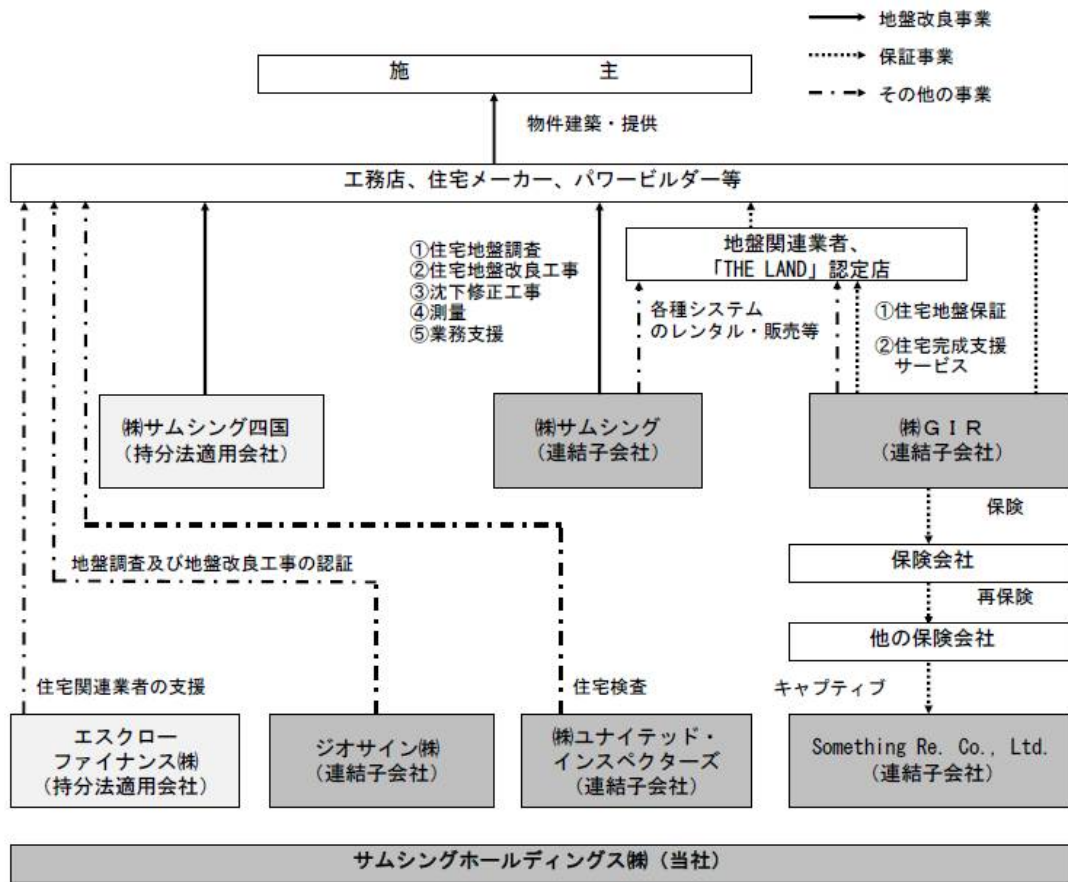
③ 住宅検査関連業務

株式会社ユナイテッド・インスペクターズは、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

④ 住宅関連業者支援

住宅関連業者支援業務は、住宅業者に対する経営支援を行うサービスであり、エスクローファイナンス株式会社は、平成21年12月に貸金業登録を行い業務を開始いたしました。主に当社グループのサービスを利用される住宅業者に対し、事業資金の融資や、経営に関するコンサルティング等を行うものであります。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,597	725,885
受取手形及び売掛金	1,322,125	1,449,027
商品及び製品	648	2,489
未成工事支出金	847	529
原材料及び貯蔵品	10,968	10,194
繰延税金資産	51,272	56,337
その他	176,870	263,063
貸倒引当金	△62,919	△64,172
流動資産合計	2,140,409	2,443,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,874	63,356
減価償却累計額	△19,352	△20,905
建物及び構築物（純額）	29,521	42,451
機械装置及び運搬具	510,277	519,657
減価償却累計額	△395,974	△411,299
機械装置及び運搬具（純額）	114,302	108,358
リース資産	148,344	153,744
減価償却累計額	△29,894	△41,130
リース資産（純額）	118,450	112,613
土地	11,000	11,000
その他	159,282	163,277
減価償却累計額	△108,098	△113,538
その他（純額）	51,183	49,738
有形固定資産合計	324,458	324,162
無形固定資産		
投資その他の資産	70,747	69,663
投資有価証券	17,136	18,037
繰延税金資産	32,501	16,587
その他	191,717	201,470
貸倒引当金	△36,365	△40,274
投資その他の資産合計	204,990	195,821
固定資産合計	600,195	589,647
資産合計	2,740,605	3,033,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,742	721,361
短期借入金	50,000	170,000
1年内償還予定の社債	166,800	100,200
1年内返済予定の長期借入金	241,694	268,724
未払法人税等	29,155	15,694
賞与引当金	48,931	35,207
未払金	90,389	127,173
リース債務	29,997	41,347
その他	105,231	152,524
流動負債合計	1,399,942	1,632,232
固定負債		
社債	133,200	166,400
長期借入金	360,036	357,041
リース債務	96,118	79,981
その他	2,165	23,770
固定負債合計	591,520	627,192
負債合計	1,991,463	2,259,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	113,349	133,720
株主資本合計	740,166	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△132
評価・換算差額等合計	△321	△132
少数株主持分	9,296	13,169
純資産合計	749,142	773,575
負債純資産合計	2,740,605	3,033,001

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,515,866	2,167,196
売上原価	3,966,672	1,577,892
売上総利益	1,549,193	589,303
販売費及び一般管理費	1,477,627	527,642
営業利益	71,566	61,661
営業外収益		
受取利息	1,697	1,898
受取配当金	193	37
受取保険料	342	—
受取手数料	996	—
還付消費税等	—	1,490
助成金収入	825	1,600
その他	3,491	2,623
営業外収益合計	7,547	7,649
営業外費用		
支払利息	19,477	7,162
社債発行費	4,817	2,529
持分法による投資損失	8,953	2,756
貸倒引当金繰入額	1,662	—
その他	541	34
営業外費用	35,452	12,483
経常利益	43,662	56,827
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,132	—
固定資産売却益	388	943
投資有価証券売却益	2,601	—
持分変動利益	—	3,327
特別利益合計	5,122	4,270
特別損失		
投資有価証券売却損	3,270	—
減損損失	—	5,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,985
その他	148	693
特別損失合計	3,418	13,753
税金等調整前当期純利益	45,366	47,345
法人税、住民税及び事業税	46,354	11,016
法人税等還付税額	△4,612	—
法人税等調整額	7,037	10,712
法人税等合計	48,780	21,728
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,616
少数株主利益	183	1,282
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,597	24,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
前期末残高	116,946	113,349
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,597	24,334
当期変動額合計	△3,597	20,371
当期末残高	113,349	133,720
株主資本合計		
前期末残高	743,764	740,166
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,597	24,334
当期変動額合計	△3,597	20,371
当期末残高	740,166	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,907	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,586	189
当期変動額合計	1,586	189
当期末残高	△321	△132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,907	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,586	189
当期変動額合計	1,586	189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△321	△132
少数株主持分		
前期末残高	7,203	9,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,092	3,873
当期変動額合計	2,092	3,873
当期末残高	9,296	13,169
純資産合計		
前期末残高	749,060	749,142
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,597	24,334
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,678	4,062
当期変動額合計	81	24,433
当期末残高	749,142	773,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,366	47,345
減価償却費	127,483	44,235
減損損失	—	5,074
社債発行費	4,817	2,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,315	5,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,503	△13,723
受取利息及び受取配当金	△794	△1,897
支払利息	19,477	7,162
持分法による投資損益 (△は益)	8,953	2,756
固定資産除却損	—	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	668	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△307,812	△132,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,857	△749
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,740	83,618
その他	△10,934	76,324
小計	70,920	133,298
利息及び配当金の受取額	771	519
利息の支払額	△17,776	△5,735
法人税等の還付額	—	1,284
法人税等の支払額	△36,614	△28,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,300	100,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,117	△2,038
有形固定資産の取得による支出	△57,634	△13,949
無形固定資産の取得による支出	△32,209	△2,870
のれんの取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△18,940	—
投資有価証券の売却による収入	26,271	—
子会社株式の取得による支出	△9,600	—
関係会社株式の取得による支出	△3,708	△2,500
敷金の差入による支出	△8,388	△962
貸付けによる支出	△2,550	△1,000
関係会社貸付けによる支出	—	△89,750
その他	△6,202	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,078	△111,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,600	120,000
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△251,262	△75,965
社債の発行による収入	195,182	97,470
社債の償還による支出	—	△133,400
配当金の支払額	△17	△2,058
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,486	△10,187
割賦債務の返済による支出	△6,045	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,227	93,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,006	83,249
現金及び現金同等物の期首残高	655,921	543,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,420	—
現金及び現金同等物の期末残高	543,335	626,585

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱G I R Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング西日本 ㈱ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン㈱</p> <p>上記のうち、ジオサイン㈱については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱サムシングリアルネットについては、平成21年8月31日に特別清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において㈱サムシング東海は㈱サムシング西日本に名称変更いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱G I R Something Re. Co., Ltd. ㈱ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱サムシング西日本については、平成22年月11月1日に株式会社サムシングを存続会社として合併したことに伴い、同日より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 ㈱サムシング四国 エスクローファイナンス㈱</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 前連結会計年度まで持分法適用会社であったジオサイン㈱については、当連結会計年度に株式を追加取得し、当連結会計年度末より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、エスクローファイナンス株式会社は平成21年9月に、株式会社サムシング四国は平成21年10月に新たに設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 ㈱サムシング四国 エスクローファイナンス㈱</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、ジオサイン㈱を除き8月31日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、ジオサイン㈱の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前決算日以降同日までの経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 原材料、未成工事支出金及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料、未成工事支出金及び貯蔵品 同左</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1075 925 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～50年									
車両運搬具	2年～6年									
工具器具備品	2年～15年									
機械及び装置	5年～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 同左 ロ. その他の工事 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年以内でその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 リスクについて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>資産除却債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 562千円、税金等調整前当期純利益は 8,547千円減少しております。</p>
—————	<p>連結決算日の変更に関する事項</p> <p>当社は、連結決算日を毎年8月31日としておりましたが、当社グループの事業の繁忙期と決算事務手続きの時期が重なることを回避し、経営全般にわたってより効率的な事業運営と管理を行うため、当連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,248,872	111,600	155,393	5,515,866	—	5,515,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165	138,099	368,617	508,881	(508,881)	—
計	5,251,037	249,700	524,010	6,024,748	(508,881)	5,515,866
営業費用	5,236,953	165,115	409,038	5,811,108	(366,808)	5,444,300
営業利益	14,084	84,584	114,971	213,640	(142,073)	71,566
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,059,503	263,945	204,421	2,527,870	212,734	2,740,605
減価償却費	109,603	5,718	12,761	128,083	—	128,083
資本的支出	163,284	5,512	14,214	183,010	—	183,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 事業区分の変更

「不動産事業」は前連結会計年度中に当該事業をおこなってございました株式会社サムシングリアルネットが清算により当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,646千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,180千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

6. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	地盤改良 事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,065,269	36,600	2,101,869	65,327	2,167,196	—	2,167,196
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,299	47,422	48,721	16,173	64,894	(64,894)	—
計	2,066,568	84,022	2,150,590	81,500	2,232,091	(64,894)	2,167,196
セグメント損益	53,547	27,895	81,442	5,636	87,078	(25,417)	61,661
セグメント資産	2,163,218	180,271	2,343,489	112,056	2,455,546	577,454	3,033,001
その他項目							
減価償却費	35,752	1,940	37,692	4,903	42,596	2,106	44,702
有形固定資産及び無形固 定資産等の増加額	23,344	109	23,453	3,952	27,405	1,498	28,904

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△25,417千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額577,454千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

5 その他の項目の減価償却費の調整額2,106千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,498千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	計				
減損損失	5,074	—	5,074	—	5,074	—	5,074

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	計				
当連結期償却額	267	—	267	—	267	—	267
当連結期末残高	—	—	—	5,091	5,091	—	5,091

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	計				
負ののれん発生益	756	—	756	2,570	3,326	—	3,326

(注) 当連結会計年度において、地盤改良事業において756千円、その他において2,570千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)サムシング四国及びエスクロー・ファイナンス(株)の増資に伴うみなし売却益であります。

(追加情報)

1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
2. 連結決算日に関する事項の変更
 当社は、当連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。
 なお、当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	93,344.12円	1株当たり純資産額	95,938.13円
1株当たり当期純損失	453.86円	1株当たり当期純利益	3,070.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,597	24,334
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,597	24,334
普通株式の期中平均株式数(株)	7,926	7,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱サムシングと㈱サムシング西日本を、以下のとおり合併することを決議し、平成22年11月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容</p> <p>(1) 結合企業</p> <p>名称 ㈱サムシング 事業内容 住宅地盤調査・改良業</p> <p>(2) 被結合企業</p> <p>名称 ㈱サムシング西日本 事業内容 住宅地盤調査・改良業</p> <p>2. 企業結合日 平成22年11月1日</p> <p>3. 企業結合の法的形式 ㈱サムシングを存続会社、㈱サムシング西日本を消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 結合後企業の名称 ㈱サムシング</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要 グループ内における地盤改良事業部門を担う両社を統合することで、事業運営の効率化及び管理体制の強化を図ることを目的としております。</p> <p>6. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	255,911
売掛金	30,055	58,214
貯蔵品	1,686	1,884
前払費用	11,783	11,988
短期貸付金	48,029	136,477
未収入金	10,252	9,565
立替金	6,862	1,784
繰延税金資産	4,084	15,405
その他	2,388	1,714
流動資産合計	190,075	492,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,307	15,936
減価償却累計額	△2,705	△2,918
建物(純額)	10,601	13,017
工具、器具及び備品	21,974	22,129
減価償却累計額	△17,740	△18,262
工具、器具及び備品(純額)	4,233	3,866
有形固定資産合計	14,835	16,884
無形固定資産		
ソフトウェア	13,231	13,490
ソフトウェア仮勘定	590	—
無形固定資産合計	13,821	13,490
投資その他の資産		
投資有価証券	442	442
関係会社株式	295,036	309,536
関係会社長期貸付金	416,341	368,653
長期前払費用	1,854	1,372
差入保証金	20,061	20,061
保険積立金	12,428	15,535
繰延税金資産	32,240	16,488
その他	—	1,143
投資その他の資産合計	778,404	733,233
固定資産合計	807,061	763,608
資産合計	997,136	1,256,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	40,000	226,000
1年内償還予定の社債	100,000	33,400
1年内返済予定の長期借入金	99,956	132,956
未払金	2,978	4,202
未払費用	6,784	9,515
未払法人税等	1,940	821
預り金	2,754	3,253
賞与引当金	2,172	1,320
その他	964	—
流動負債合計	257,550	411,468
固定負債		
社債	—	66,600
長期借入金	76,859	112,787
資産除去債務	—	3,797
固定負債合計	76,859	183,184
負債合計	334,409	594,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金	295,694	295,694
資本剰余金合計	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,910	35,084
利益剰余金合計	35,910	35,084
株主資本合計	662,727	661,902
純資産合計	662,727	661,902
負債純資産合計	997,136	1,256,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	257,400	86,800
受取配当金	81,600	35,070
その他の収入	24,537	2,095
営業収益合計	363,537	123,965
売上原価		
サービス売上原価	6,667	861
売上原価合計	6,667	861
売上総利益	356,870	123,104
営業費用		
販売費及び一般管理費	325,611	112,147
営業費用合計	325,611	112,147
営業利益	31,259	10,956
営業外収益		
受取利息	13,344	4,838
その他	513	623
営業外収益合計	13,858	5,462
営業外費用		
支払利息	5,078	1,905
社債利息	1,299	132
社債発行費	—	2,529
その他	264	34
営業外費用合計	6,641	4,602
経常利益	38,475	11,816
特別利益		
投資有価証券売却益	2,601	—
賞与引当金戻入額	374	—
特別利益合計	2,976	—
特別損失		
投資有価証券売却損	3,270	—
関係会社株式評価損	4,444	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,150
特別損失合計	7,714	4,150
税引前当期純利益	33,737	7,665
法人税、住民税及び事業税	288	96
法人税等調整額	22,174	4,431
法人税等合計	22,463	4,528
当期純利益	11,273	3,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
資本剰余金合計		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,636	35,910
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失(△)	11,273	3,137
当期変動額合計	11,273	△825
当期末残高	35,910	35,084
利益剰余金合計		
前期末残高	24,636	35,910
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失(△)	11,273	3,137
当期変動額合計	11,273	△825
当期末残高	35,910	35,084
株主資本合計		
前期末残高	651,453	662,727
当期変動額		
新株の発行	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,273	3,137
当期変動額合計	11,273	△825
当期末残高	662,727	661,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,986	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,986	—
当期変動額合計	1,986	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	649,466	662,727
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△3,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,273	3,137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,986	—
当期変動額合計	13,260	△825
当期末残高	662,727	661,902

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。